

－社会保険・公的年金・企業年金－

## 第3編

# 企業年金・年金税務

# 目 次

## 1-2 社会保険・公的年金・企業年金

### 第3編 企業年金・年金税務

第1章 企業年金の概要	1
1. 退職給付会計とその影響	2

#### 第2章 各種企業年金の概要

1. 確定給付企業年金（DB：Defined Benefit Plan）	
（1）対象者（被保険者）	3
（2）掛 金	3
（3）給 付	3
（4）税金の扱い	4
（5）財政再計算	4
（6）受託責任・情報開示・制度間移行について	4
2. 確定拠出年金制度（DC：Defined Contribution Plan）	★★★ 4
（1）加入対象者と拠出限度額	☆☆ 5
（2）運用および運用商品の範囲、情報提供等	7
（3）受給開始年齢と脱退一時金	☆ 8
（4）税制上の優遇措置	9
（5）離転職時のポータビリティ等	10
（6）既存制度からの移行	10
3. 厚生年金基金	
（1）厚生年金基金の概要	13
（2）厚生年金基金（加算型基金）の仕組み	13
4. 企業年金等のポータビリティの拡充	14
5. 特定退職金共済団体、その他の年金	★ 15
（1）中小企業退職金共済制度（中退共）	☆ 15
（2）特定退職金共済制度（特退共）	16
（3）非適格退職年金契約に基づく年金	17
6. 自営業者等に向けた年金	★★ 17
（1）国民年金基金	☆☆ 17
（2）小規模企業共済制度	☆☆ 19
過去問題演習 - 16	21

#### 第3章 年金と税金

1. 年金に関する税務	★ 22
2. 公的年金等の税金	
（1）公的年金等は雑所得	22
3. 個人年金（生命保険契約等に基づく契約）の税金	25
4. 所得税の確定申告	25

# 第1章 企業年金の概要

企業年金とは、公的年金制度の上乗せとして、会社や事業主が従業員の退職後の生活安定を目的として行う企業内の年金制度（企業が主体となって年金を支給する制度）をいう。

企業年金制度導入のメリットとして、退職金の資金負担が平準化されること、また、一定の要件を満たした場合は税制上の優遇措置が受けられること、などがあげられる。その種類は多岐にわたっているが、以下のものが主要な制度である。

図表2-82・企業年金制度の種類

1. 確定給付企業年金（確定給付企業年金法）
2. 確定拠出年金（確定拠出年金法）
3. 厚生年金基金（厚生年金保険法）
4. 特定退職金共済団体の年金 中小企業退職金共済制度（中退共）／特定退職金共済制度（特退共）
5. 非適格退職年金契約に基づく年金

図表2-83・公的年金制度と各種年金制度との関係（再掲）

		個 人 年 金					
個人型確定 拠出年金 (iDeCo)	国民年金基金	個人型確定拠出年金 (iDeCo)					
		企業型確定拠出年金		企業型 確定拠出 年 金	年 金 払 い 退 職 給 付 (職域部分)		
		厚生年金 基 金	確定給付 企業年金				
		(代行部分)					
		厚 生 年 金 保 険 (1号)				厚生年金保険 (2～4号)	
国 民 年 金 ( 基 礎 年 金 )							
第 1 号 被保険者		第 2 号被保険者				第 3 号 被保険者	
(注) 第 1 号厚生年金は民間の会社員等 第 2 ～ 4 号厚生年金は共済組合の組合員							

合格のポイント

## 1. 退職給付会計とその影響

全従業員について、退職に伴って支払う退職金や企業年金等の支払総額を計算し、その支払総額を市中金利などを考慮して現在価値に割り引いた額を退職給付債務といい、従業員の勤務期間が増えるほど、債務の額は増大していく。

企業は退職給付債務を貸借対照表に退職給付引当金として計上することが義務付けられている。剰余金等で退職給付債務を補えれば問題はないが、積立不足分は退職給付引当金を計上して賄わなければならない。その結果、企業の株価にも影響を及ぼすようになった。

退職給付債務の対応策として、厚生年金基金の代行部分の返上や基金の解散、厚生年金基金から確定給付企業年金への移行、退職金前払制度の導入、確定拠出年金の導入などの動きとなって現れている。

## 第2章 各種企業年金の概要

### 1. 確定給付企業年金（DB：Defined Benefit Plan）

確定給付企業年金は、規約型企業年金と基金型企業年金の2制度がある。規約型は労使合意に基づいた年金規約を作成し、厚生労働大臣の承認を受けて設立され、基金型は法人の設立認可を厚生労働大臣に申請、認可を受けて設立される。

図表2-84

規約型企業年金	労使が合意した年金規約に基づき、企業と信託会社あるいは生命保険会社が契約を締結し、母体企業の外で年金資金を管理・運用し、年金給付を行う形態
基金型企業年金	企業とは別の法人格をもった「〇〇企業年金基金」を設立し、その基金で年金資金を管理・運用し年金給付を行う形態（厚生年金基金に似ているが厚生年金の代行は行わない）

#### （１）対象者（被保険者）

確定給付企業年金が実施される事業所の厚生年金被保険者（第1号および第4号厚生年金被保険者）に限る。原則として全員加入であるが、規約にて一定の加入資格（勤続年数など）を定めることもできる。

#### （２）掛 金

事業主負担（年1回以上定期的に拠出）が原則であるが、規約に定める場合は掛金総額の2分の1を超えない範囲で加入者の拠出も認められる。なお、本人拠出については加入者の同意が必要であり、加入者が掛金を負担しない旨を申し出た場合は掛金の徴収ができない。

#### （３）給 付

老齢給付および脱退一時金は必須で、規約に定めれば障害給付と遺族給付を行うことができる。

老齢給付の受給資格期間は20年を超えることはできない。支給開始は、60歳以上70歳以下の範囲で規約に定める年齢到達時、または50歳以上60歳未満の退職時で、最低でも5年以上の支給が求められる。また、全部または一部を一時金として受け取ることもできる。

### 合格のポイント

1. 確定給付企業年金は、規約型と基金型の2つがある。基金型は国の代行は行わない。  
・事業主掛金は全額損金または必要経費、従業員掛金は生命保険料控除の対象
2. 老齢給付の支給開始は、60歳以上70歳以下の範囲で規約に定める年齢到達時からで、5年以上の給付が条件。

加入期間が3年以上ある者で、老齢給付の支給要件が満たされないときは、脱退一時金が支給される。障害給付は年金または一時金の給付となる。遺族給付は生計維持者の範囲で一時金または年金として支給される。

#### (4) 税金の扱い

図表2-85

掛 金	企業の掛金は全額損金 従業員の掛金は生命保険料控除の対象
給 付	・退職年金は公的年金等の雑所得に区分される。 ・退職一時金は、退職所得に区分される。

#### (5) 財政再計算

事業主は、受給権保護の措置として、責任準備金の額および最低積立基準額を下回らない額を積み立て、少なくとも5年に1回は財政再計算が義務付けられる。積立不足が生じた場合には、不足が解消するように、一定期間内に掛金を拠出する。

#### (6) 受託責任・情報開示・制度間移行について

- ① 加入者への忠実義務、利益相反行為の禁止など行為基準が設けられている。
- ② 事業主等は、年金規約の内容を従業員に周知し、財務状況等について加入者等への情報開示を行わなくてはならない。
- ③ 規約型、基金型、厚生年金基金の間での制度移行、年金資産の移行が認められている。厚生年金基金から確定給付企業年金への移行の場合、代行部分の返上が認められる。また、確定給付企業年金制度から企業型確定拠出年金制度へ移行することもできる。

## 2. 確定拠出年金制度 (DC : Defined Contribution Plan)

★★★

2001年10月に導入された年金制度で、日本版401kプランとも呼ばれる。

確定拠出年金制度 (DC) には企業型 (以下、企業型DC) と個人型 (以下、個人型DC) があり、企業または加入者が拠出した掛金の運用指図を加入者自身がを行い、将来の年金額は受取り開始までの運用実績に応じて決まる。また、加入者ごとに年金資産の運用・管理が行われているため、転職等に際しては個人の年金勘定を転職先に移換することができる。

### 合格のポイント

1. 確定給付企業年金の退職一時金は退職所得、退職年金は公的年金等の雑所得の扱い  
・ 障害給付は非課税、死亡給付はみなし相続財産として相続税の対象
2. 確定拠出年金制度 (DC) は、加入者自身が運用指図を行う自己責任型の制度で、将来の年金額は受取開始までの運用実績に応じて増減する。

**(1) 加入対象者と拠出限度額**

★★

**1) 企業型DC**

★

加入できるのは、企業型DCを採用している民間企業の従業員（第1号厚生年金被保険者）と私立学校教職員等（第4号厚生年金被保険者）で、原則として70歳未満（企業の規約によって異なる場合がある）の者である。

企業型DCを採用しても全ての従業員を加入させる必要はなく、規約において一定の勤続年数以上などの加入資格を定めることができる。

**① 拠出限度額**

企業型DCの拠出限度額は下表のとおりで、年単位（12月～翌年11月）で管理される。掛金は企業が年1回以上払い込むが、拠出限度額の管理は「在籍期間比例の積み上げ方式」によるため、年初となる12月の掛金（1月納付）は、月割りの拠出限度額を超えることはできない。

図表2-86・企業型DCの拠出限度額

対 象 者	拠出限度額	
	2024年11月まで	2024年12月以降
企業型DCのみ (他の企業年金なしの従業員)	月額 55,000円 (年間66.0万円)	月額55,000円から DB等他制度の掛金 相当額を控除した額 (経過措置あり)
企業型DCとDB等他制度 の両方に加入する従業員	月額 27,500円 (年間33.0万円)	

**② マッチング拠出**

★

企業型DCにおいて、規約に定めることにより拠出限度額の範囲内、かつ、事業主の拠出金額（累計額）を超えない範囲で、加入者本人の上乗せ拠出ができる制度のこと。なお、マッチング拠出を利用しない者は、一定要件の下で個人型DCへ加入することができる。

**③ 簡易型DC（簡易型企业年金）制度**

企業年金の実施が困難な従業員（厚生年金加入者）300人以下の中小企業を対象に、提出書類を省略し、行政手続きを金融機関に委託することができるなど、手続きを大幅に緩和した簡易型DC制度が運用されている。

**④ 選択制確定拠出年金**

企業型DCの制度設計の一つ。給与の一定額（社員が選択した拠出額）を減額し、減額した部分を確定拠出年金の掛金とする制度。確定拠出年金に加入しない人は、今までどおり、給与として現金で受け取ることができる。

**合格のポイント**

1. 企業型DCは、企業型を採用している企業の従業員が対象で、事業主掛金は全額損金または必要経費に算入できる。
  - ・ マッチング拠出は、事業主の拠出金額以下で、事業主掛金との合算額が拠出限度額の範囲内でなくてはならない。
  - ・ マッチング拠出しない者は個人型DCへ加入することができる。

## 2) 個人型DC（愛称：iDeCo イデコ）

★★

個人型DCに加入できるのは、国民年金の第1号・第2号・第3号被保険者および任意加入被保険者である。したがって、第2号被保険者および任意加入被保険者であれば65歳に達するまで加入が可能となる。

加入を希望する本人が、取扱金融機関（運営管理機関）を通して国民年金基金連合会に加入申請書を提出する。なお、第1号被保険者であっても国民年金保険料の免除者および滞納者、農業者年金基金加入者は、個人型DCへ加入することはできない。

## ① 拠出限度額

個人型DCの掛金は**5,000円以上1,000円単位**で設定し、年1回以上、口座振替で国民年金基金連合会へ払い込む。第2号被保険者の場合は、給与天引きによる事業主振込みとすることもできる。

拠出限度額は下表のとおりで、加入者の属性により異なる。限度額管理を年単位（12月～翌年11月）とするには、事前手続きにより、積立月と積立額を届け出ることが必要である。なお、まとめ払いが可能なのは経過月数の使い残し分の後払いで、前納はできない。

図表2-87・個人型DC（イデコ）の年間拠出限度額

対 象 者		拠出限度額（月割額）
第1号被保険者	自営業者等	81.6万円（68,000円）※1
第2号被保険者	勤務先に企業年金がない会社員	27.6万円（23,000円）
	企業型DCのみ加入の会社員	24.0万円（20,000円）
	DB※2のみ加入の会社員、及び公務員	14.4万円（12,000円）
	DB、企業型DC共に加入の会社員	14.4万円（12,000円）
第3号被保険者	専業主婦（夫）	27.6万円（23,000円）
任意加入被保険者	保険料納付済期間が480月未満の人	81.6万円（68,000円）※1

※1：国民年金基金の掛金や付加保険料と合算した上限額。

※2：確定給付企業年金、厚生年金基金、年金払い退職給付、私学共済などをいう。

## 合格のポイント

- 個人型DCに加入できるのは、国民年金第1号・第2号・第3号被保険者、国民年金の任意加入被保険者である。
  - ・第2号被保険者、任意加入被保険者は65歳に達するまで加入が可能。
- 個人型DCの年間拠出限度額：第1号被保険者は年81.6万円（国民年金基金の掛金、付加保険料との合算額）、第3号被保険者は27.6万円、公務員は14.4万円。



## ② 企業型DC加入者の個人型DCとの重複加入の要件

企業型DC加入者は、次の要件の下で個人型DCへ重複加入することができる。

- ・ 企業型DCの事業主掛金が拠出限度額の範囲内で各月拠出であること
- ・ 企業型DCのマッチング拠出を利用していないこと
- ・ 掛金は、月額5.5万円（DB等他制度にも加入する者は2.75万円）から各月の事業主掛金を控除した残余の額の範囲内で月額2万円（DB等他制度にも加入する者は1.2万円）上限であること

（注）2024年12月以降、企業型DC等加入者の拠出限度額は、月額5.5万円から企業型DC・DB等の事業主掛金を控除した残余の額の範囲内で月額2万円上限に一本化される。ただし、その額が5,000円未満である場合、個人型へ加入することはできない。

## ③ 拠出額の変更と拠出の停止・再開

年1回に限り、拠出金額を変更することができる。掛金の拠出を停止したい場合は、金融機関（運営管理機関）に「資格喪失届」を提出して運用指図者になることができる。拠出を再開するには、あらためて「加入届」を提出する。

## ④ 中小事業主掛金納付制度（愛称：iDeCo+ イデコプラス）

企業年金を実施していない従業員（厚生年金加入者）300人以下の中小企業に限り、労使の合意があれば、個人型DCに加入する従業員に対して、拠出限度額の範囲内で事業主による追加拠出を認めるという制度。

事業主掛金は一律である必要はなく、給与天引きした加入者掛金に事業主掛金を上乗せして、事業主が国民年金基金連合会に払い込む。事業主拠出金は損金または必要経費とし、従業員への給与課税は行われない。

## （2）運用および運用商品の範囲、情報提供等

企業型DC、個人型DCにかかわらず、運用指図は加入者自身で運営管理機関（金融機関等）に対して行う。運営管理機関は、原則としてリスク・リターン異なる3つ（簡易型は2つ）以上（上限35本）の商品を提示し、3ヵ月に1回以上の頻度で商品の預け換え機会を提供するとともに、個人の持分額を記録・保存し、加入者からの照会に随時応えたり、少なくとも年1回加入者に通知しなければならない。

口座開設時の費用をはじめ、毎月の口座管理手数料、移換時の費用、利用できる金融商品などは、運営管理機関によって異なる。

---

**合格のポイント**

### (3) 受給開始年齢と脱退一時金



#### 1) 受給開始年齢

受給開始年齢は、最初の掛金の拠出から60歳到達までの運用のみ行う期間も含めた**通算加入者等期間**による。遅くとも75歳（1952(昭和27)年4月1日以前生まれは70歳）までに受給を開始しなければならない。既存年金制度の資産を移換した場合は、既存制度の加入者期間も通算する。なお、加入者が60歳に達するまで、原則として資金の引出しはできない。

老齢給付金は年金（5年以上20年以下の有期年金または終身年金）として支給される。ただし、その一部または全部を一時金とすることもできる。

図表2-88・通算加入者等期間（60歳未満の間）と受給開始可能年齢

通算加入者等期間	受給可能年齢	通算加入者等期間	受給可能年齢
<b>10年以上</b>	<b>60歳</b>	4年以上	63歳
8年以上	61歳	2年以上	64歳
6年以上	62歳	1ヵ月以上	65歳

60歳以上で初めてDCに加入した者（通算加入者等期間を有しない者）は、加入日から5年を経過した日以後から受給が可能となる。

#### 2) 脱退一時金

##### ① 企業型DCの場合

企業型DCの場合、預かり資産額が1.5万円以下で、個人型の加入者・運用指図者でないこと、資格喪失日から6ヵ月を経過していない者は、退職時に企業型DCでの脱退が認められる。個人別管理資産額が1.5万円を超える場合は、次のいずれにも該当する者に限られる。

- ・ 企業型DC、個人型DCの加入者、運用指図者でないこと
- ・ 資格喪失日から起算して6ヵ月を経過していないこと
- ・ 60歳未満であること
- ・ 個人型DCの加入資格がないこと
- ・ 日本国籍を有する海外居住者（20歳以上60歳未満）でないこと
- ・ 障害給付金の受給権者でないこと
- ・ 通算拠出期間が5年以下、または個人別管理資産額が25万円以下であること

### 合格のポイント

1. 通算加入者等期間が10年以上あれば60歳から受給可能、同加入期間が10年未満の場合は加入者期間に応じて61歳～65歳の受取開始となる。
  - ・ 既存制度からDCに移行した場合は、既存制度の加入者期間も通算する。
  - ・ 遅くとも75歳までに受給を開始しなければならない。
2. 60歳前に積み立てている資金を引き出すことは、原則としてできない。

## ② 個人型DC (iDeCo) の場合

個人型DC (iDeCo) の場合は、次のいずれにも該当する者であること

- ・ 60歳未満であること
- ・ 企業型DC、個人型DCの加入者でないこと
- ・ 個人型DCの加入資格がないこと
- ・ 日本国籍を有する海外居住者（20歳以上60歳未満）でないこと
- ・ 障害給付金の受給権者でないこと
- ・ 通算拠出期間が5年以下、または個人別管理資産額が25万円以下であること
- ・ 資格喪失日から起算して2年を経過していないこと

## (4) 税制上の優遇措置

掛金の拠出段階、運用段階、給付段階で次のようになる。

図表2-89・確定拠出年金の優遇措置

拠出 段階	企業型	事業主拠出金…全額損金または必要経費に算入できる 従業員への給与課税なし
	企業型、 個人型とも	本人拠出分…… <b>小規模企業共済等掛金控除</b>
運用 段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年金資産である信託財産につき支払いを受ける利子・配当は非課税</li> <li>・ 事業主拠出金および運用益に対し特別法人税を課税 (注) 特別法人税は2026年3月31日まで課税凍結</li> </ul>	
給付 段階	老齢給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給付開始は60歳以上75歳まで</li> <li>・ 年金給付は<b>公的年金等の雑所得</b></li> <li>・ 一時金は<b>退職所得</b>（掛金払込期間を勤続年数とする）</li> </ul>
	障害給付	非課税
	遺族給付	みなし相続財産（死亡退職金）として相続税の課税対象
	脱退一時金	一時所得として所得税、住民税の課税対象

**合格のポイント**

1. 個人が負担する掛金は、その全額が小規模企業共済等掛金控除として所得控除される。
  - ・ 退職年金は公的年金等の扱い、退職一時金は退職所得の扱いとなる。
  - ・ 遺族給付はみなし相続財産として相続税の対象、障害給付は非課税。

## (5) 離転職時のポータビリティ等

確定拠出年金制度では、転職等に際して本人の年金資産を転職先に移換し、運用を継続することができる。企業型DCに加入後、3年以上勤続する者の転職・離職の場合は、企業が拠出した掛金の全額を移換することができる。

なお、企業型DC加入者が、資格を喪失した日の翌月から6ヵ月以内に移換の申出がない場合には、自動的に国民年金基金連合会に移換される。

図表2-90・転職・離職後の資産移換

事 例	転職・離職後の資産移換先
① 企業型DC加入者、個人型DC加入者が	
個人型DC・企業型DC併用不可の企業に転職	転職先の企業型DC または運用指図者
企業型DC未実施の企業へ転職	個人型DC、または運用指図者
② 個人型DC・企業型DC加入者が、企業型DC・個人型DC併用の企業に転職	
転職前の加入が企業型DCの場合	転職先の企業型DC または運用指図者
転職前の加入が個人型DCの場合	企業型DC、個人型DCのどちらに移換するかは本人の選択
③ 企業型DC加入者が退職し国民年金第1号被保険者へ	個人型DC、または運用指図者
④ 企業型DC加入者が	
・公務員へ転職 ・結婚して国民年金第3号被保険者へ	個人型DC、または運用指図者

## (6) 既存制度からの移行

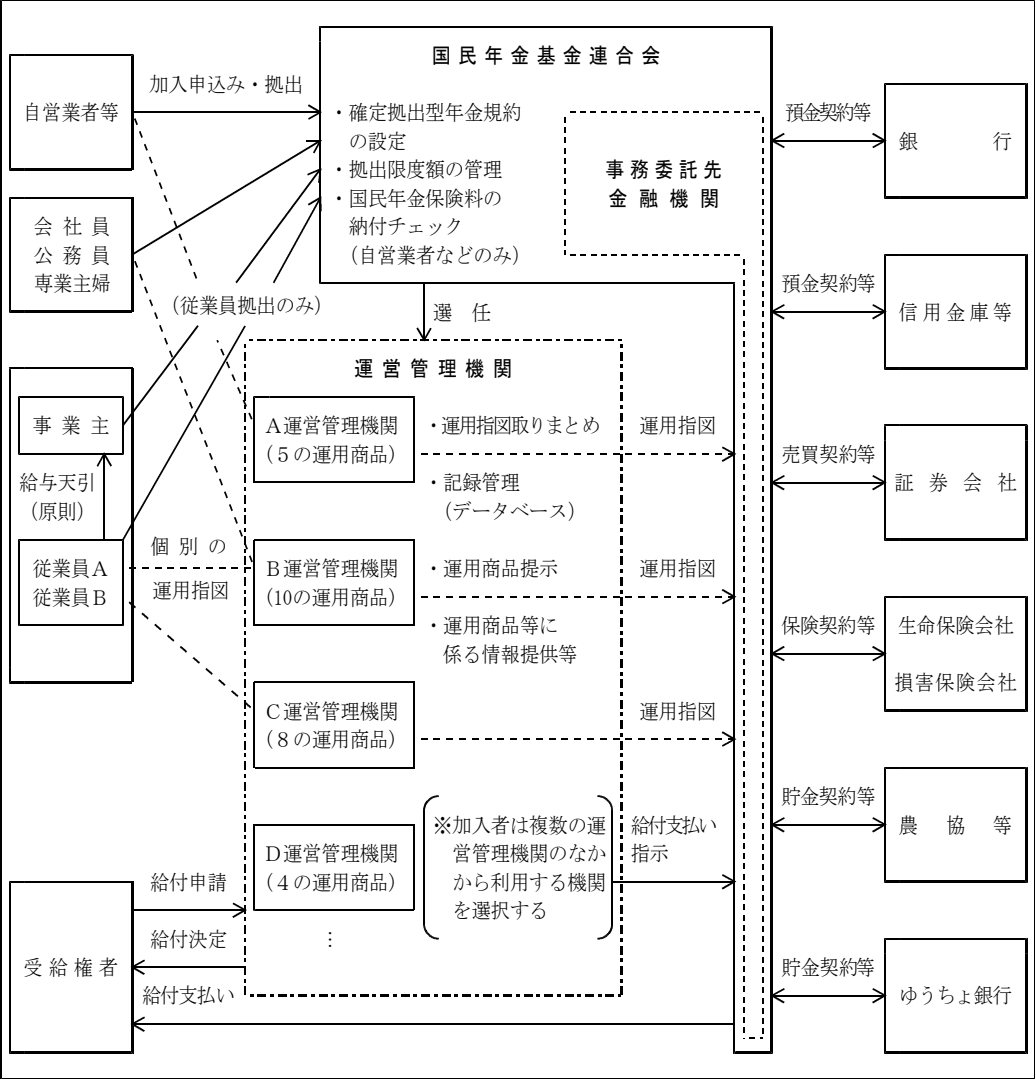
原則として、厚生年金基金からの移行は、積立不足のない基金に限られ、事業主はこれらの資産を一括して企業型年金に移換することが認められる。

また、既存の企業年金等がある企業においては、新規採用の従業員から、あるいは各従業員について今後の将来期間分から確定拠出年金を導入する、という形で確定拠出年金に移行することができる。

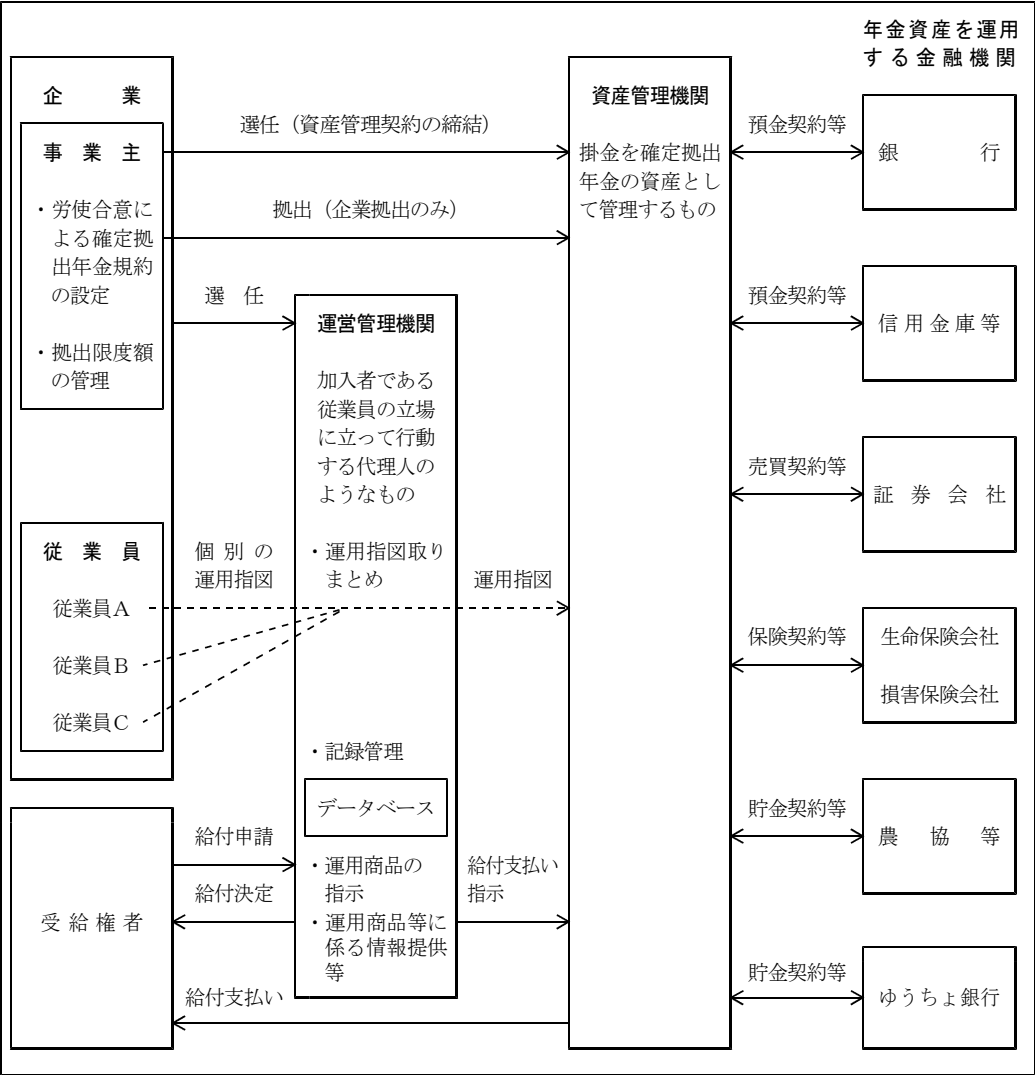
## 合格のポイント

1. 企業型DC加入者が、企業型DC未採用の企業に転職した場合、資産を個人型DCに移換して積立てを継続するか、積立てを中断して運用指図者になるかの選択ができる。

図表2-91・個人型年金の運営系統図



図表2-92・企業型年金の運営系統図



**合格のポイント**

### 3. 厚生年金基金

#### (1) 厚生年金基金の概要

厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を得て設立された特別法人で、適用事業所の事業主とそこに使用される被保険者をもって組織される。

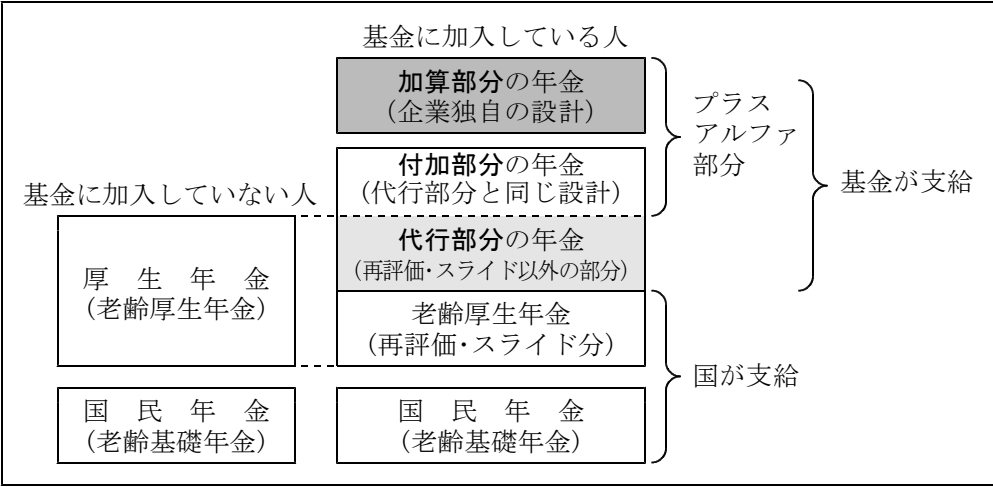
厚生年金基金の特徴は、公的年金制度である厚生年金の事業の一部を国に代わって代行し、より厚い給付を行うところにある。しかし、代行割れ基金が相次いだことから制度の見直しが法制化された。具体的には、基金の新設を禁止するとともに、既存の基金については他の企業年金制度（確定給付企業年金、確定拠出年金）への移行を促している。2024年3月現在、5基金が存続している。

#### (2) 厚生年金基金（加算型基金）の仕組み

過去の平均標準報酬月額の前払分および物価スライド部分は国から支給される。プラスアルファ部分の厚みは、基金の設立時期に応じて法定化されている。

退職年金の給付は、厚生年金の支給開始年齢と同じ年齢から支給されるが、加算部分については規約に定めることにより、一時金で受け取ることができる。

図表2-93・加算型基金のイメージ



## 1) 掛金と税金

基金の掛金は原則として事業主と加入員が折半して負担する。

図表2-94

掛 金	企業の掛金は全額損金 加入員（従業員）の掛金は社会保険料控除
給 付	・退職年金は、原則として国の厚生年金の支給開始年齢と同じ年齢から支給され、公的年金等の雑所得に区分される。 ・退職一時金は、退職所得に区分される。

## 4. 企業年金等のポータビリティの拡充

下記の資産移転が認められる。

- ① 確定拠出年金制度（DC）から確定給付型年金（DB）への年金資産の移換
- ② 中小企業退職金共済から企業型DCへの年金資産の移換
- ③ 終了した確定給付企業年金（DB）から個人型DCへの年金資産の移換
- ④ 加入者の退職等に伴う企業型DCから通算企業年金への年金資産の移換

また、合併等の場合に限り、中小企業退職金共済からDBおよび企業型DCへの年金資産の移換が認められる。

図表2-95

移換元 \ 移換先	確定給付 企業年金 (DB)	企業型DC	個人型DC	中小企業 退職金共済
確定給付企業年金 (DB)	○	○ ※1	○ ※1	○ ※4
企業型DC	○ ※2	○	○	○ ※4
個人型DC	○ ※2	○		×
中小企業退職金共済	○ ※3・4	○ ※3・4	×	○

※1：DBから企業型・個人型DCには、本人申出により、脱退一時金相当額を移換

※2：DCからDBへの移換は、あらかじめ受入側のDBにおいて規約の定めが必要

※3：中途共加入企業が中小企業でなくなった場合のみ資産移換が認められる。

※4：合併・会社分割等の場合に限って措置

## 合格のポイント

1. 厚生年金基金は、厚生年金の代行給付が特徴であるが、新規の基金設立は禁止されている。
  - ・加入者の掛金は社会保険料控除、退職年金は公的年金等の扱い、退職一時金は退職所得に区分される。



## 5. 特定退職金共済団体、その他の年金



特定退職金共済事業は、多数の事業主と特定退職金共済団体との間で退職金共済契約を締結し、その契約に基づいて加入事業主が掛金を負担して多数の事業主の相互共済により、従業員が退職した場合に退職一時金や退職年金の給付を行うことを目的とする。

### (1) 中小企業退職金共済制度（中退共）



単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業に、中小企業退職金共済法に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が代わってその運営を引き受ける制度であることから、一般に「中退共」と呼ばれている。

事業主が中退共と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を口座振替で納付する。従業員が退職したときには、従業員からの請求によって、中退共から直接本人に退職金が支払われるため、事業主は退職金規程も必要とせず、管理も楽になる。

#### 1) 加入できる企業（共済契約者）

中小企業基本法に定める中小企業で、従業員数または資本金（または出資金）の額のいずれかを満たす事業主が加入できる。

図表2-96・中小企業の範囲

小売業	従業員 50人以下、または資本金5,000万円以下
サービス業	従業員100人以下、または資本金5,000万円以下
卸売業	従業員100人以下、または資本金 1 億円以下
一般業種（製造業等）	従業員300人以下、または資本金 3 億円以下

#### 2) 加入させる従業員

従業員は原則として全員加入となる。生計を一にする同居の親族のみを雇用する事業にあっても、当該親族と雇用関係が認められる場合は、従業員として加入させることができる。ただし、期間を定めて雇用されている人、試用期間中の人、休職期間中の人、定年などで短期間で退職することが明らかな人、などは加入せなくてもかまわない。なお、個人事業主や法人役員などは加入できない。

#### 3) 掛金の助成制度

新しく中退共に加入する事業主や掛金の増額を行う事業主について、掛金の一部を国が助成する。ただし、生計一の親族従業員は国の助成対象とはならない。

**合格のポイント**

図表2-97・国の助成制度

新規加入助成	加入後4ヵ月目から掛金の2分の1（従業員ごとに5,000円上限）を12ヵ月間、国が助成する。パートタイマーは別基準。
月額変更助成	月額掛金18,000円以下の従業員掛金を増額する場合は、増額分の3分の1を増額月から12ヵ月間、国が助成する。

#### 4) 掛 金 ★

- ① 掛金はその全額を事業主が負担し、一部でも従業員に負担させることはできない。事業主掛金は、全額損金または必要経費に算入することができる。
- ② 退職金の額は、毎月の掛金の額（5,000円～30,000円）と納付月数によって決定される。
- ③ 短時間労働者等については、一般従業員より安い掛金（2,000円～4,000円）を選択することもできる。
- ④ 12ヵ月以上の掛金納付がある人が、退職してから3年以内に中退共採用企業へ転職した場合、申し出れば新契約と通算することができる。

#### 5) 給 付

給付は一時払い、分割払い（2・5・8・11月）、または、その併用払いも可能。一時払いは退職所得、分割払いは公的年金等の雑所得に区分される。

#### 6) その他

事業の拡大等により中小企業者に該当しなくなった場合、中退共契約は解除される。その場合、従業員の同意のもと解約手当金相当額を確定給付企業年金、企業型確定拠出年金などへ移換することができる。解約手当金の他制度への移換の同意が得られなかった場合、従業員が退職金相当額の解約手当金を受け取る。

### （2）特定退職金共済制度（特退共）

市町村、商工会議所、商工会（連合会）などが、特定退職金共済団体などを設立して実施する退職金共済制度である。掛金は事業主の負担で、従業員1人につき月額30,000円を上限に1,000円刻みで設定することができ、その全額を損金または必要経費に算入することができる。また、従業員への給与課税は行われないなど、税務上の取扱いについても中退共と似通った制度となっているが、特退共への加入に際し、従業員数や企業の資本金等の額についての要件はない。

商工会議所等の行う特定退職金共済制度は、中退共との重複加入が認められるが、他の特定退職金共済制度との重複加入は認められない。

### 合格のポイント

1. 中退共の掛金は、全額事業主負担であり、一部でも従業員に負担させてはならない。
  - ・事業主掛金は全額損金または必要経費に算入できる。
  - ・パートタイマー向けの安い掛金がある。
  - ・新規加入時や掛金増額時などに、一定期間、国の助成制度がある。
2. 中退共の給付は、一時払い、分割払い、一時払いと分割払いの併用から選択する。

### (3) 非適格退職年金契約に基づく年金

税制上の優遇措置の対象とならない退職年金に関する信託や生命保険などの契約の総称で、会社や個人事業主が契約者となり、その従業員や役員を受取人とする退職年金や退職年金共済のことをいう。

会社や個人事業主がその役員や従業員のために支払った掛金等は、その役員や従業員に対する給与として損金や必要経費になるが、会社の役員のために掛金等を支払っているときには、過大な役員給与として損金にできない場合もある。会社が負担した掛金・保険料の経理処理は次のようになる。

図表2-98・個人年金保険料の経理処理

	年金・死亡給付金受取人別による取扱区分		
	死亡給付金：法人 年金：法人	死亡給付金：遺族 年金：法人	死亡給付金：遺族 年金：被保険者
保険料 掛金	全額資産計上 (保険料積立金)	1/10 給与	被保険者の給与として 全額損金または必要経費
		9/10 資産計上	

事業主等が支払った保険料等で、役員や従業員に対する給与収入として所得税や住民税の対象となるものは、従業員本人の生命保険料控除の対象となる（ただし、保険金の受取人を役員や従業員、またはその親族にしている場合に限られる）。

## 6. 自営業者等に向けた年金

★★

### (1) 国民年金基金

★★

国民年金基金は、自営業者等の老後の生活資金の確保を目的とし、基礎年金の上乘せ給付を行う任意加入の年金制度である。国民年金基金は税制上の優遇措置が設けられており、準公的な年金制度ともいえる。

#### 1) 加入対象者と加入形態

★

加入できるのは**国民年金の第1号被保険者**、国民年金に任意加入する60歳以上65歳未満の国内在住者および20歳以上65歳未満の海外在住者となっている。

全国国民年金基金または職能型国民年金基金のいずれかを選んで加入する。ただし、農業者年金基金や付加年金の加入者、国民年金保険料の免除者および滞納者は加入できない。

### 合格のポイント

- 国民年金基金に加入できるのは、国民年金第1号被保険者および国民年金に任意加入する60歳以上65歳未満の者である。ただし、付加年金加入者は基金に加入できない。
  - 全国国民年金基金または職能型国民年金基金の一方を選んで加入する。

図表2-99・国民年金基金の形態

全国国民年金基金	国民年金の第1号被保険者（任意加入者を含む）であれば、住所地や業種の別なく加入することができる。
職能型国民年金基金	歯科医師、司法書士、弁護士など同業務に従事する第1号被保険者が対象。一つの業種について全国ベースで一つ設立される。

## 2) 加入資格の喪失

- ① 60歳になったとき
- ② 国民年金の任意加入者が任意加入者でなくなったとき
- ③ 国民年金保険料を免除されたとき
- ④ 農業者年金基金の被保険者になったとき
- ⑤ 職能型国民年金基金の加入者が、加入時の職種・業務を廃業したとき

## 3) 基金の年金給付と加入上のルール

基金の年金給付は口数制になっており、加入する年金の型と加入口数に応じた年金が支給される。なお、掛金の額は、加入時の年齢、男女の別、給付の型によって異なる。加入ルールは次のとおり。

＜1口目＞ 終身年金A型（15年保証期間付）かB型（保証期間なし）のいずれか1つを選択しなければならない。

＜2口目以降＞ 1口目の上乗せ給付を目的とするもので、終身年金A型・B型、確定年金で65歳支給開始のⅠ型・Ⅱ型、60歳支給開始のⅢ型・Ⅳ型・Ⅴ型の合計7種類の中から希望する型と口数を選ぶ。

### ① 確定年金の制限

2口目以降の確定年金の加入年金額は、1口目を含む終身年金の加入年金額を超えることはできない（終身年金の額 $\geq$ 確定年金の額）というルールがある。

## 4) 給付の種類



給付は、老齢給付と遺族一時金のみ。

基金は、加入者自身の都合で任意に脱退することはできない。中途脱退（資格喪失）した場合は、それまでの掛金は返還されず、納めた期間に応じた年金が支給開始年齢から給付される。

## 合格のポイント

1. 掛金の上限は月額68,000円（個人型DC掛金との合計）で、全額が社会保険料控除。
2. 年金額は、加入する年金の型と口数で決まる。1口目は必ず終身年金、2口目以降に確定年金を選ぶことができるが、確定年金の額は終身年金の額を超えてはならない。
3. 任意に脱退することはできず、資格喪失した場合は、掛金に応じた年金が支給開始年齢から支給される。

## 5) 税制上の優遇点 ★

掛金の上限は月額68,000円（年額816,000円）で、その全額が社会保険料控除となるなど税制上優遇されている。ただし、加入者が個人型DCにも加入している場合は、個人型DCの掛金と合算して月額68,000円となる。

基金から支給される年金は公的年金等の雑所得として所得税、住民税の対象となる。なお、遺族一時金については非課税である。

## 6) 掛金の変更

毎月末までの申出により、2口目以降の加入口数を増やしたり（増口は年度内で1回）減らしたり（減口は随時）して掛金や年金額を変更することができる。年度内の掛金であれば、前納することが可能であり、所定の率で割引かれた掛金が適用される。

## （2）小規模企業共済制度 ★★

小規模企業の事業主や役員が事業を廃業したり退職をした場合、その後の生活の安定あるいは事業の再建などのための資金をあらかじめ準備しておく共済制度で、国が作った事業主のための退職金制度である。当制度は、小規模企業共済法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）が運営している。

### 1) 加入資格と掛金 ★

#### ① 加入資格 ★

加入できるのは、常時使用する従業員数が20人以下（娯楽業・宿泊業を除くサービス業、商業は5人以下）の個人事業主または小規模法人の役員、自由業を営む個人などである。

なお、個人事業主の共同経営者（配偶者や親族を含む）で一定の要件を満たす者については2名を限度に加入することができる。

#### ② 毎月の掛金

毎月の掛金は1,000円～70,000円（500円刻み）の範囲で加入者が設定し、口座振替で納付する。納付した掛金は、小規模企業共済等掛金控除としてその全額が所得控除される。加入後に掛金を柔軟に増減額することができる。

## 2) 制度の特色

### ① 共済金の額

毎月の掛金の額と納付月数によって計算される。加入者に生じた共済事由により共済金A、共済金B、準共済金、解約手当金のいずれかが支払われる。

## 合格のポイント

1. 小規模企業共済制度は、国が作った小規模企業の事業主や小規模法人の役員のための退職金制度で、加入時には下記の従業員数の要件を満たすことが必要。
  - ・ 常時使用する従業員の数が20人（サービス業は5人）以下であること。
  - ・ 個人事業主の共同経営者（配偶者や親族も可）は要件を満たせば2名まで加入可能。
2. 毎月の掛金は、1,000円以上500円刻みで70,000円上限、その全額が小規模企業共済等掛金控除として所得控除される。

## ② 給 付

共済金は一時払い、分割払い、または、その併用払いから選択する。

- ・一時払共済金は**退職所得**
- ・分割払共済金は**公的年金等の雑所得**

(注) 65歳未満で受け取る解約手当金、65歳未満の共同経営者が任意退任する場合の一時金は一時所得の扱い

## ③ 貸付制度

加入者は、納付した掛金の範囲内で事業資金等の貸付け（一般貸付、傷病災害時貸付、緊急経営安定貸付など）が受けられる。一般貸付は、掛金納付月数に応じて総額の7割～9割の範囲内（上限2,000万円）で借入れをすることができる。貸付けを受けるにあたって、保証人は不要である。

## 3) 共済金分割払いの条件

分割払いを選択できる人は、共済事由（AまたはB）が生じた日に60歳以上で、共済金の額が300万円以上でなくてはならない。支払期間は、加入者の選択により10年間または15年間で、年6回、奇数月に支払われる。

図表2-100・共済事由および基本共済金等の額

共 済 事 由 2011年 1月以降  掛金月額 10,000円 の場合の例		共 済 金 A	共 済 金 B	準 共 済 金	解 約 手 当 金
		①事業の廃止、配偶者・子への事業譲渡(個人事業主の死亡・会社等の解散を含む) 注：現物出資により個人事業を会社へ組織変更した場合は除く	①会社等の役員の疾病・負傷または死亡による退職、65歳以上の任意退任 ②老齢給付 (65歳以上で180ヵ月以上掛金を納付した人は請求により受給権を得る)	①会社等の役員の65歳未満の任意退任 ②法人成りし、その会社の役員に就任しないとき	①任意解約 ②12ヵ月分以上の掛金の滞納 ③法人成りし、その会社の役員に就任したとき
		共 済 金 A	共 済 金 B	準 共 済 金	解 約 手 当 金
掛金納付月数	掛金総額				
60月	600,000円	621,400円	614,600円	600,000円	掛金納付月数に応じ、掛金合計額の80%～120%相当額が受け取れる。ただし、掛金納付月数が240ヵ月未満の場合は、解約手当金は掛金総額を下回る
120月	1,200,000円	1,290,600円	1,260,800円	1,200,000円	
180月	1,800,000円	2,011,000円	1,940,400円	1,800,000円	
240月	2,400,000円	2,786,400円	2,658,800円	2,419,500円	
360月	3,600,000円	4,348,000円	4,211,800円	3,832,740円	

- (注) 1. 共済金A、共済金Bは掛金納付月数が6ヵ月以上の場合に支払われる。共済事由発生時点で納付月数が36ヵ月未満の場合は掛金相当額が支払われる。
2. 準共済金、解約手当金は掛金納付月数が12ヵ月以上の場合に支払われる。
3. この表の共済金額は、将来受け取る基本共済金の額で、実際に受け取る共済金の額は、付加共済金の額が加算された額となる。

## 合格のポイント

1. 共済金の額は、加入者の死亡、廃業、役員退任などの事由により異なる。
2. 給付は一時金（退職所得に区分）、年金（公的年金等に区分）、両者の併用から選択する。
3. 納付した掛金の範囲内で、事業資金等の貸付けを受けられる。



図表2-101・分割共済金の額

共済金の額 (一時金で受け取る とした場合)	分 割 共 済 金					
	10年分割			15年分割		
	2ヵ月ごとに	年 額	支払総額	2ヵ月ごとに	年 額	支払総額
3,000,000円	52,500円	315,000円	3,150,000円	36,000円	216,000円	3,240,000円
5,000,000円	87,500円	525,000円	5,250,000円	60,000円	360,000円	5,400,000円
10,000,000円	175,000円	1,050,000円	10,500,000円	120,000円	720,000円	10,800,000円

(注) 1. この表の共済金の額とは、一時金で受け取るとした場合の共済金（基本共済金＋付加共済金）の額。1回当たりの分割共済金の額は共済金の額に、10年分割の場合は0.0175、15年分割の場合は0.0120の支給率を乗じて算定。これに「経済産業大臣の定める率」が加算される。

2. 共済金の受取時点で定められた分割支給率は、受取期間中は変わらない。

### 過去問題演習 - 16

確定拠出年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の任意加入被保険者のうち、所定の要件を満たす者は、個人型年金に加入することができる。
2. 企業型年金において、加入者が掛金を拠出することができることを規約で定める場合、加入者掛金の額は、その加入者に係る事業主掛金の額を超える額とすることができない。
3. 企業型年金加入者であった者が退職し、国民年金の第3号被保険者となった場合、所定の手続きにより、企業型年金の個人別管理資産を個人型年金に移換し、個人型年金加入者または個人型年金運用指図者となることができる。
4. 企業型年金および個人型年金の老齢給付金は、70歳に達する日の属する月までに受給を開始しなければならない。

2309

**合格のポイント**

## 第3章 年金と税金

### 1. 年金に関する税務



所得税は、収入のあり方の違いによって所得を10種類に区分し、分離課税を除くすべての所得を合算して税額を算出する総合課税を原則としている。シルバー世代に関連する主な所得は次のようなものがあるが、年金形式で受け取るものは「雑所得」に区分され、総合課税の扱いとなる。

図表2-102

雑所得 (総合課税)	公的年金	老齢基礎年金、老齢厚生年金、旧退職共済年金など
	企業年金	確定給付企業年金、企業型確定拠出年金、厚生年金基金、中退共の分割給付など
	個人年金	生命保険会社や損害保険会社の個人年金、共済団体の年金共済など
	上記外	国民年金基金、イデコや小規模企業共済の分割給付
利子所得	銀行、信託、証券会社等を利用した個人型の年金	
非課税	財形年金、公的遺族年金や障害年金、労災保険の補償年金、雇用保険の基本手当や高年齢雇用継続給付など	

### 2. 公的年金等の税金

#### (1) 公的年金等は雑所得

公的年金の老齢給付をはじめ、過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金、特定退職金共済等から受ける年金、イデコや小規模企業共済制度の分割給付などは公的年金等に区分され、「**公的年金等に係る雑所得**」として、所得税および住民税の課税対象となる。なお、障害給付や遺族給付は非課税である。

#### 1) 公的年金等の雑所得の金額

公的年金等に係る雑所得は公的年金等の総収入金額から公的年金等控除額を差し引いて求める。

$$\text{公的年金等に係る雑所得} = \text{公的年金等の収入金額} - \text{公的年金等控除額}$$

### 合格のポイント

- 公的年金の老齢給付や企業年金などは公的年金等に係る雑所得に区分される。
  - 公的年金等に係る雑所得の金額＝公的年金等の収入金額－公的年金等控除額
- 公的年金の障害給付や遺族給付は非課税、要件を満たした財形年金も非課税である。



## 2) 公的年金等控除額

公的年金等控除額は、受給者の年齢および公的年金等の総収入金額と公的年金等以外の合計所得金額に応じて定められている。

65歳未満であるかどうかの判定は、その年の12月31日（その納税者が年の中途において死亡または出国をする場合には、その死亡または出国の時）の年齢による。

図表2-103・65歳未満の公的年金等控除額

公的年金等の 収入金額（A）	公的年金等以外の合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27.5万円	(A) × 25% + 17.5万円	(A) × 25% + 7.5万円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68.5万円	(A) × 15% + 58.5万円	(A) × 15% + 48.5万円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5% + 145.5万円	(A) × 5% + 135.5万円	(A) × 5% + 125.5万円
1,000万円超	195.5万円	185.5万円	175.5万円

図表2-104・65歳以上の公的年金等控除額

公的年金等の 収入金額（A）	公的年金等以外の合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27.5万円	(A) × 25% + 17.5万円	(A) × 25% + 7.5万円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68.5万円	(A) × 15% + 58.5万円	(A) × 15% + 48.5万円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5% + 145.5万円	(A) × 5% + 135.5万円	(A) × 5% + 125.5万円
1,000万円超	195.5万円	185.5万円	175.5万円

### 合格のポイント

1. 公的年金等以外の合計所得金額が1,000万円以下の場合、公的年金等控除額の最低控除額は、65歳以上は110万円、65歳未満は60万円。

### 3) 源泉徴収制度と特別徴収制度

年金の支払者である日本年金機構は、年金を支払う際に所得税を源泉徴収する。源泉徴収の対象となるのは、老齢給付受給者のうち、年金額が65歳未満で108万円、65歳以上で158万円を超える人のみで、これ以外の人に税金はかからない。

住民税の特別徴収は、65歳以上の者で当該年度の初日に老齢基礎年金等の支払いを受けている人のうち、前年中の年金所得に係る住民税の納税義務を有する人を対象としている。

### 4) 扶養親族等申告書の提出

源泉徴収の対象になっている人は、日本年金機構から送付される「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を提出することにより、源泉徴収税額の算定において、配偶者控除や扶養控除などの人的控除が適用される。扶養親族等申告書を提出した場合の非課税限度額は次のようになる。

図表2-105

	65歳未満	65歳以上
単身者	9万円（年額108万円）	13.5万円（年額162万円）
源泉控除対象配偶者あり	13万円（年額156万円）	16.75万円（年額201万円）

なお、源泉徴収に際しては、年金から特別徴収されている介護保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料以外の社会保険料控除や生命保険料控除などの所得控除は考慮されていないことから、確定申告にて税額の過不足を精算する。

「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を提出したときの源泉徴収税額

$$(\text{年金支給額} - \text{社会保険料} - \text{各種控除額}) \times 5.105\%$$

(注) 社会保険料とは、年金から特別徴収された社会保険料の合計額。

「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」の提出がない場合の源泉徴収税額

$$(\text{年金支給額} - \text{社会保険料} - \text{公的年金等控除額および基礎控除相当額}) \times 5.105\%$$

なお、受給を繰り下げる予定で待機していた場合に、繰下げを取りやめ、過年分の公的年金を遡って一括して受給した場合、その受給した年金は、それぞれの本来の支給期日が属する年分の収入金額となる。したがって、受給額によっては修正申告が必要となる。

## 合格のポイント

1. 公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の有無にかかわらず、源泉徴収税率は5.105%（復興特別所得税を含む）で同率である。

### 3. 個人年金（生命保険契約等に基づく契約）の税金

生命保険契約等に基づく個人年金は雑所得に区分され、「総収入金額－必要経費」で求めた額が公的年金等以外の雑所得として総所得金額に算入される。

### 4. 所得税の確定申告

年金収入については、給与所得のような年末調整の制度はない。また、社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、医療費控除その他の所得控除の適用を受ける場合や年金以外の収入がある場合には、所得税の確定申告によって税額を確定させる必要がある。

#### 1) 雑所得の計算

雑所得の金額は、公的年金等にかかる雑所得とこれ以外の雑所得を前述の計算方法により各々計算し合算する。

$\text{雑所得の金額} = \text{公的年金等にかかる雑所得} + \text{公的年金等以外の雑所得}$
--

#### 2) 年金所得者の申告不要制度

公的年金等の収入金額が400万円以下であり、かつ、当該年金以外の所得の合計額が20万円以下である場合、所得税については申告不要とされる。ただし、医療費控除や生命保険料控除等の適用を受ける場合は確定申告が必要である。なお、住民税においては申告不要の制度がないため、市区町村への申告が必要となる。

源泉徴収の対象となっていない公的年金の収入等がある場合、申告不要を選択することはできない。

---

#### 合格のポイント

1. 公的年金等の収入金額が400万円以下で、公的年金等以外の所得の合計額が20万円未満である場合は、所得税において申告不要とされる。